

有料老人ホーム重要事項説明書

		記入年月日	2025 年 7 月 1 日
記入者名	井上 剛典	所属・職名	サニーライフ苗穂・支配人

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について」の一部改正について（令和4年8月18日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡）」の別紙3の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙3の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	1 個人 ② 法人		
	※法人の場合、その種類		株式会社
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ かわしまこーぽれーしょん 株式会社 川島コーポレーション		
法人番号	法人番号の有無	① あり 2 なし	
	法人番号	2040001050435	
事業主体の主たる事務所の所在地	〒 292-1161		
	千葉県君津市東猪原248番地2		
連絡先	電話番号	0439-37-3600	
	FAX番号	0439-37-3603	
	メールアドレス		
	ホームページアドレス	https://www.sunnylife-group.co.jp	
代表者	氏名	川島 輝雄	
	職名	代表取締役	
設立年月日	1990 年 9 月 17 日		
主な実施事業	※別添1（別を実施する介護サービス一覧表）		

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) ゆうりょうろうじんほーむ さにーらいふなえぼ			
	有料老人ホーム サニーライフ苗穂			
所在地	〒	065-0042		
	北海道札幌市東区本町2条7丁目6番32号			
建物名等				
市区町村コード	都道府県		市区町村	
主な利用交通手段	最寄駅		東豊線環状通東 駅	
	交通手段と所要時間		「環状通東駅」からバス(北海道中央バス)東60(北15線)・東62(本町線)・東69(北札苗線)に乗車し、「本町2条8丁目」下車、徒歩約60m(約1分)	
連絡先	電話番号	011-789-0036		
	FAX番号	011-789-0037		
	メールアドレス	naebo@sunnylife-group.co.jp		
	ホームページアドレス	https://www.sunnylife-group.co.jp		
管理者	氏名	井上 剛典		
	職名	支配人		
建物の竣工日		2020 年	2 月	17 日
有料老人ホーム事業の開始日		2020 年	4 月	1 日

(類型) 【表示事項】

類型	1 介護付 (一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)			
	2 介護付 (外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)			
	③ 住宅型			
	4 健康型			
1 又は 2 に該当する場合	介護保険事業者番号			
	指定した自治体名			
	事業所の指定日	年	月	日
	指定の更新日 (直近)	年	月	日

3. 建物概要

土地	敷地面積	2,602.03 m ²	
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地 2 事業者が貸借する土地	
		2 事業者が貸借する土地の場合	
		貸借の種別	1 普通貸借 2 定期貸借
		抵当権の有無	1 あり 2 なし
		契約期間	1 あり 2 なし
			開始
			年 月 日
			終了
	年 月 日		
契約の自動更新	1 あり 2 なし		
建物	延床面積	全体	3,679.35 m ²
		うち、老人ホーム部分	3,650.14 m ²
	耐火構造	① 耐火建築物 2 準耐火建築物 3 その他	
		3 その他の場合	
	構造	① 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 3 木造 4 その他	
		4 その他の場合	
	所有関係	1 事業者が自ら所有する建物 ② 事業者が貸借する建物	
		2 事業者が貸借する建物の場合	
		貸借の種別	① 普通貸借 2 定期貸借
		抵当権の有無	① あり 2 なし
		契約期間	① あり 2 なし
			開始
			2020 年 2 月 17 日
終了			
2040 年 3 月 31 日			
契約の自動更新	① あり 2 なし		

居室の 状況	居室区分 【表示事項】		① 全室個室（縁故者個室含む）					
			2 相部屋あり					
			最少				人部屋	
			最大				人部屋	
		トイレ		浴室	面積	戸数・室数	区分※	
	タイプ1	有	無	有	無	13.11 ～ 13.72 m ²	113	一般居室個室
	タイプ2	有	無	有	無	m ²		
	タイプ3	有	無	有	無	m ²		
	タイプ4	有	無	有	無	m ²		
	タイプ5	有	無	有	無	m ²		
	タイプ6	有	無	有	無	m ²		
	タイプ7	有	無	有	無	m ²		
タイプ8	有	無	有	無	m ²			
タイプ9	有	無	有	無	m ²			
タイプ10	有	無	有	無	m ²			
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入								
共用施設	共用便所における便房		8	か所	うち男女別の対応が可能な便房		3	か所
					うち車椅子等の対応が可能な便房		8	か所
	共用浴室		2	か所	個室		1	か所
					大浴場		1	か所
	共用浴室における介護浴槽		1	か所	チェアー浴			か所
					リフト浴			か所
					ストレッチャー浴		1	か所
					その他			か所
	食堂		① あり		2 なし			
	入居者や家族が利用できる調理設備		1 あり		② なし			
エレベーター		1 あり（車椅子対応） 2 あり（ストレッチャー対応） 3 あり（上記1・2に該当しない） 4 なし						
消防用設備等	消火器		① あり		2 なし			
	自動火災報知設備		① あり		2 なし			
	火災通報設備		① あり		2 なし			
	スプリンクラー		① あり		2 なし			
	防火管理者		① あり		2 なし			
	防災計画		① あり		2 なし			

緊急通報装置等	居室	① 全居室あり	2 一部居室あり	3 なし
	便所	① 全便所あり	2 一部便所あり	3 なし
	浴室	① 全浴室あり	2 一部浴室あり	3 なし
	その他			
その他		1 あり	2 一部あり	3 なし

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	・入居者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、サービスの提供に努めるものとする。 ・事業の運営に当たっては、安定且つ継続的な事業運営に努める。			
サービスの提供内容に関する特色	・入居者の立場に立ったサービスの提供に努めます。 ・入居者の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようサービスの提供に努めます。			
入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施	2 委託	3 なし	
食事の提供	① 自ら実施	2 委託	3 なし	
洗濯・掃除等の家事の供与	① 自ら実施	2 委託	3 なし	
健康管理の供与	① 自ら実施	2 委託	3 なし	
安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施	2 委託	3 なし	
生活相談サービス	① 自ら実施	2 委託	3 なし	

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護の提供を行っていない場合は省略可能

	入居継続支援加算	(Ⅰ)	1 あり	2 なし
		(Ⅱ)	1 あり	2 なし
	生活機能向上連携加算	(Ⅰ)	1 あり	2 なし
		(Ⅱ)	1 あり	2 なし
	ADL維持等加算	(Ⅰ)	1 あり	2 なし
		(Ⅱ)	1 あり	2 なし
	個別機能訓練加算	(Ⅰ)	1 あり	2 なし
		(Ⅱ)	1 あり	2 なし
	夜間看護体制加算	(Ⅰ)	1 あり	2 なし
		(Ⅱ)	1 あり	2 なし
	若年性認知症入居者受入加算		1 あり	2 なし
	協力医療機関連携加算 (※1)	(Ⅰ)	1 あり	2 なし
		(Ⅱ)	1 あり	2 なし
	口腔衛生管理体制加算 (※2)		1 あり	2 なし
	口腔・栄養スクリーニング加算		1 あり	2 なし

特定施設入居者生活介護の加算の対象となる	退院・退所時連携加算	1	あり	2	なし
	退居時情報提供加算	1	あり	2	なし

サービスの体制の有無	看取り介護加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
	認知症専門ケア加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
	高齢者施設等感染対策向上加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
	新興感染症等施設療養費			1	あり	2	なし
	生産性向上推進体制加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
	サービス提供体制強化加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし	
	介護職員等処遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅳ)	1	あり	2	なし	
		(Ⅴ) (１)	1	あり	2	なし	
		(Ⅴ) (２)	1	あり	2	なし	
		(Ⅴ) (３)	1	あり	2	なし	
		(Ⅴ) (４)	1	あり	2	なし	
(Ⅴ) (５)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (６)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (７)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (８)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (９)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (１０)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (１１)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (１２)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (１３)		1	あり	2	なし		
(Ⅴ) (１４)	1	あり	2	なし			
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり 2 なし						
	1 ありの場合						
	(介護・看護職員の配置率)		: 1				

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可	☐	救急車の手配	
	☐	入退院の付き添い	
	☐	通院介助	
		その他	
協力医療機関	1	名称	医療法人財団コンフォート コンフォート豊平クリニック
		住所	札幌市豊平区豊平3条1丁目1-38
		診療科目	内科
		協力科目	内科
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 ① あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保 ① あり 2 なし
	2	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし
	3	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力科目	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし

	4	名称					
		住所					
		診療科目					
		協力科目					
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり	2	なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり	2	なし
	5	名称					
		住所					
		診療科目					
		協力科目					
協力内容		入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり	2	なし	
		診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり	2	なし	
新興感染症発生時に連携する医療機関	1 あり ② なし						
	1 ありの場合						
	医療機関の名称						
	医療機関の住所						
協力歯科医療機関	1	名称	医療法人メディカルフォース フォース歯科				
		住所	札幌市東区東苗穂13条1丁目2-1				
		協力内容	入居者の受診、診療、往診				
	2	名称					
		住所					
		協力内容					

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		一時介護室へ移る場合			
		介護居室へ移る場合			
	○	その他	一般居室から他の一般居室への変更		
判断基準の内容	①施設から移動を求める場合 施設管理・入居者の健康管理上居室の移動が必要な場合は、医師の所見を求め一定の観察期間経過、入居者及び身元引受人の同意を得る。 ②入居者から移動を求める場合 施設管理・万全の介護サービスに支障が無いと施設が認める場合、入居者は心身の都合から居室移動を求めることができる。				
手続きの内容	居室移動届の提出 ②居室移動届の提出。なお、居室の移動に伴い、入居者は原状回復の義務を負うものとします。				
追加的費用の有無	1	あり	② なし		
居室利用権の取扱い	利用権は移動後の居室に変更となります。				
前払金償却の調整の有無	1	あり	② なし		
従前の居室との仕様の 変更	面積の増減	①	あり	2	なし
	便所の変更	1	あり	②	なし
	浴室の変更	1	あり	②	なし
	洗面所の変更	1	あり	②	なし
	台所の変更	1	あり	②	なし
	その他の変更	1	あり	②	なし
		1 ありの場合 (変更内容)			

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	①	あり	2	なし
	要支援の者	①	あり	2	なし
	要介護の者	①	あり	2	なし
留意事項	概ね60歳以上、健康な方及び日常生活で介護の必要な方。但し、一部感染症の方を除く。				

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		
生活相談員	1	1		
直接処遇職員	43	4	39	
介護職員	37		37	
看護職員	6	4	2	
機能訓練指導員	1	1		
計画作成担当者	0			
栄養士	0			
調理員	7	4	3	
事務員	3	3		
その他職員	9	3	6	
1週間のうち、常勤の従業員が勤務すべき時間数※2				時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業員の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業員が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業員の人数を常勤の従業員の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
	常勤	非常勤	
社会福祉士	0		
介護福祉士	30		30
実務者研修の修了者	2		2
初任者研修の修了者	5		5
介護支援専門員	0		

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師	0		
理学療法士	0		
作業療法士	0		
言語聴覚士	0		
柔道整復士	1	1	
あん摩マッサージ指圧師	0		
はり師	0		
きゅう師	0		

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間	(19 時 30 分 ~ 7 時 30 分)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)	
看護職員	人	人	
介護職員	4 人	4 人	

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 （一般形特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	契約上職員配置比率※ 【表示事項】	a	1． 5 ： 1 以上
		b	2 ： 1 以上
		c	2． 5 ： 1 以上
		d	3 ： 1 以上
	実際の配置比率 （記入日時点での利用者数：常勤換算職員数）		: 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択			
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 （外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能）	ホームの職員数		人
	訪問介護事業所の名称		
	訪問看護事業所の名称		
	通所介護事業所の名称		

(職員の状況)

管理者		他の職務との兼務				1 あり ② なし					
		業務にかか る資格等		1 あり							

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】		① 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方法 【表示事項】		1 全額前払い方式 2 一部前払い・月払い方式 ③ 月払い方式 4 選択方式	
		4 選択方式の場合、該当する方式をすべて選択	
			全額前払い方式
			一部前払い・一部月払い方式
			月払い方式
年齢に応じた金額設定		1 あり	② なし
要介護状態に応じた金額設定		① あり	2 なし
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取り扱い		1 減額なし 2 日割り計算で減額 ③ 不在期間が 3 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の改定	条件	都道府県に係る消費者物価指数及び人件費、物価の変動等に基づく	
	手続き	運営懇談会にて説明、意見聴取の上、改定する事ができる	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

				プラン1		プラン2					
入居者の状況		要介護度		要介護1		要介護2～5					
		年齢		歳		歳					
居室の状況		床面積		㎡		㎡					
		便所		①	あり	2	なし	①	あり	2	なし
		浴室		1	あり	②	なし	1	あり	②	なし
		台所		1	あり	②	なし	1	あり	②	なし
入居時点で必要な費用		前払金		0 円		0 円					
		敷金		0 円		0 円					
月額費用の合計				190,145 円		163,955 円					
	家賃			92,000 円		92,000 円					
	サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用			円		円				
		介護保険外※2	食費			43,465 円		43,465 円			
			管理費			54,680 円		28,490 円			
			介護費用			円		円			
			光熱水費			円		円			
			その他			円		円			

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに係る介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	建物貸主への賃借料、建物維持に係る費用等をベースに近隣家賃相場および高齢者向け設計による機能性・利便性を勘案し算定(非課税)
敷金	家賃の ヶ月分
介護費用※介護保険サービスの自己負担額は含まない。	
管理費	共用施設の保守・点検費、修理費、清掃費、衛生費等及び管理部門の人件費、事務費により算定。介護路による価格差は、介護度が高くなることに伴う介護保険の個人負担分の増加、医療費の自己負担分を勘案し、負担総額の増加抑制を念頭に設定。
食費	1日3食分の食材の仕入原価(食材費)及び厨房人件費・厨房設備費・諸経費(基本料金)により算定。 食材費(782円×30日=23,460円)、基本料金(20,005円)
光熱水費	

利用者の個別的な選択によるサービスの利用料	別添 2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担額	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	
想定居住期間（償却年月数）	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	円
初期償却率	%
返還金の算定方法	入居後 3 月以内の契約終了
	入居後 3 月を超えた契約終了
前払金の保全先	1 全国有料老人ホーム協会
	2 連帯保証を行う銀行等
	3 信託契約を行う信託会社等
	4 保証保険を行う保険会社
	1 全国有料老人ホーム協会以外の場合
	名称

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	23 人
	女性	88 人
年齢別	65歳未満	2 人
	65歳以上75歳未満	2 人
	75歳以上85歳未満	75 人
	85歳以上	32 人
要介護度別	自立	0 人
	要支援 1	0 人
	要支援 2	0 人
	要介護 1	14 人
	要介護 2	38 人
	要介護 3	23 人
	要介護 4	24 人
	要介護 5	12 人
入居期間別	6 か月未満	10 人
	6 か月以上 1 年未満	11 人
	1 年以上 5 年未満	78 人
	5 年以上10年未満	12 人
	10年以上15年未満	0 人
	15年以上	0 人

(入居者の属性)

平均年齢	87.4 歳
入居者数の合計	111 人
入居率※	98.2 %
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	1 人
	社会福祉施設	6 人
	医療機関	17 人
	死亡	3 人
	その他	0 人
生前解約の状況	施設側の申し出	0 人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	24 人
		(解約事由の例) 退院の目処がたたない

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数ある場合は欄を増やして記入すること。

窓口 1			
窓口の名称		有料老人ホーム サニーライフ苗穂 苦情相談窓口	
電話番号		011-789-0036	
対応している時間	平日	8時30分～17時30分	
	土曜	8時30分～17時30分	
	日曜・祝日	8時30分～17時30分	
定休日		なし	
窓口 2			
窓口の名称		サニーライフ東京本部 お客様相談窓口	
電話番号		0120-17-0036	
対応している時間	平日	9時～17時	
	土曜		
	日曜・祝日		
定休日		土日、祝日、年末年始	

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり 2 なし		
	1 ありの場合		
	その内容	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（介護保険・社会福祉事業者総合保険）	
介護サービス提供により賠償すべき事故が発生した時の対応	① あり 2 なし		
	1 ありの場合		
	その内容	施設内で賠償すべき事故が発生した場合、本部において速やかにその対策を検討し、賠償すべき事故と判断したときは所与の処置を講ずるものとする。	
事故対応及びその予防のための指針	① あり 2 なし		

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり 2 なし		
	1 ありの場合		
	実施日	意見箱を常時設置	
	結果の開示	なし	
	1 あり ② なし		
	1 ありの場合		

第三者による評価の実施状況	実施日	
	評価機関名称	
	結果の開示	

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛型	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
管理規定	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない
財務諸表の要旨	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない

10. その他

運営懇談会	① あり 2 なし		
	1 ありの場合		
		(開催頻度) 年	2 回
	2 なしの場合		
	1 代替措置あり	2 代替措置なし	
	1 代替措置ありの場合		
高齢者虐待防止のための取組の状況	虐待防止対策検討委員会の定期的な開催		① あり 2 なし
	指針の整備		① あり 2 なし
	定期的な研修の実施		① あり 2 なし
	担当者の配置		① あり 2 なし
	身体的拘束等適正化検討委員会の開催		① あり 2 なし
	指針の整備		① あり 2 なし
	定期的な研修の実施		① あり 2 なし

身体的拘束等の適正化のための取組の状況	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為（身体的拘束等）を行うこと		
	1 あり ② なし		
	1 ありの場合		
	身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録	1 あり 2 なし	
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画	① あり 2 なし	
	災害に関する業務継続計画	① あり 2 なし	
	職員に対する周知の実施	① あり 2 なし	
	定期的な研修の実施	① あり 2 なし	
	定期的な訓練の実施	① あり 2 なし	
	定期的な業務継続計画の見直し	① あり 2 なし	
提携ホームへの移行【表示事項】	1 あり ② なし		
	1 ありの場合		
	提携ホーム名		
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	① あり 2 なし		
	3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要		
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり ② なし		
札幌市有料老人ホーム設置運営指導指針「第6 規模及び構造設備」に合致しない事項	① あり 2 なし		
	1 ありの場合		
	合致しない事項がある場合の内容	廊下幅が中廊下1.8m	
	「第7 既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	1 適合している（代替措置） 2 適合している（将来の改善計画） 3 適合していない	
札幌市有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項			
不適合事項がある場合の内容	建物に抵当権が設定されている。		

備考

添付書類： 別添 1（別に実施する介護サービス一覧表）
別添 2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。